

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	32,981	40,089	27,500	26,216	34,323
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,360	1,962	14	2,010	1,263
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	660	1,174	1,063	1,387	530
純資産額(百万円)	6,402	8,538	9,565	8,538	7,183
総資産額(百万円)	18,398	19,435	17,019	17,892	17,890
1株当たり純資産額(円)	456.04	610.77	687.97	557.02	482.34
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	40.39	78.98	74.87	100.62	38.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	40.18	78.00	74.07	-	-
自己資本比率(%)	34.8	43.9	56.2	42.9	37.1
自己資本利益率(%)	10.6	15.7	11.7	16.1	7.4
株価収益率(倍)	28.5	16.9	11.1	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,687	2,944	2,819	1,496	321
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	544	1,220	477	1,070	367
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,049	789	752	1,905	1,152
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,384	7,327	4,262	3,608	2,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	783 [203]	1,292 [182]	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 平成19年3月期及び平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	13,741	17,383	15,853	13,057	12,900
経常利益又は経常損失() (百万円)	906	1,510	34	1,085	375
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	504	784	738	1,004	17
資本金(百万円)	4,133	4,142	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,814,011	13,845,111	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	10,197	11,963	12,699	11,163	10,663
総資産額(百万円)	16,201	18,464	17,667	17,528	16,369
1株当たり純資産額(円)	733.66	860.37	915.86	811.01	774.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	17.50 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	31.98	52.98	53.30	72.84	1.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	31.92	52.84	53.12	-	-
自己資本比率(%)	62.9	64.8	71.9	63.7	65.1
自己資本利益率(%)	5.0	7.1	6.0	8.4	0.2
株価収益率(倍)	36.0	25.3	15.6	-	233.1
配当性向(%)	39.1	33.1	37.6	-	1,008.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	606 [39]	925 [79]	819 [72]	657 [18]	520 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の純資産額及び1株当たり純資産額の増加は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。
3. 第25期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。
4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年6月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルクリエイティブ」設立
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成9年4月	福岡県福岡市に「株式会社新出光フォーバル」（合併会社）設立
平成12年2月	東京都渋谷区に「株式会社エーゼット」（合併会社）設立
平成12年7月	「ファイブアイズ・ネットワークス株式会社」に出資
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成13年12月	株式会社フォーバルクリエイティブが、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ピー・ピー・コミュニケーションズ株式会社」（合併会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	米国カリフォルニア州に子会社「Forval International, Inc.」設立
平成18年3月	東京都渋谷区に「株式会社ジーエスエスエー」（合併会社）（現 株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア）設立
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルキャリアファーム」設立
〃	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成18年7月	東京都杉並区に「岩通ブロードバンドソリューションズ株式会社」（合併会社）設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）

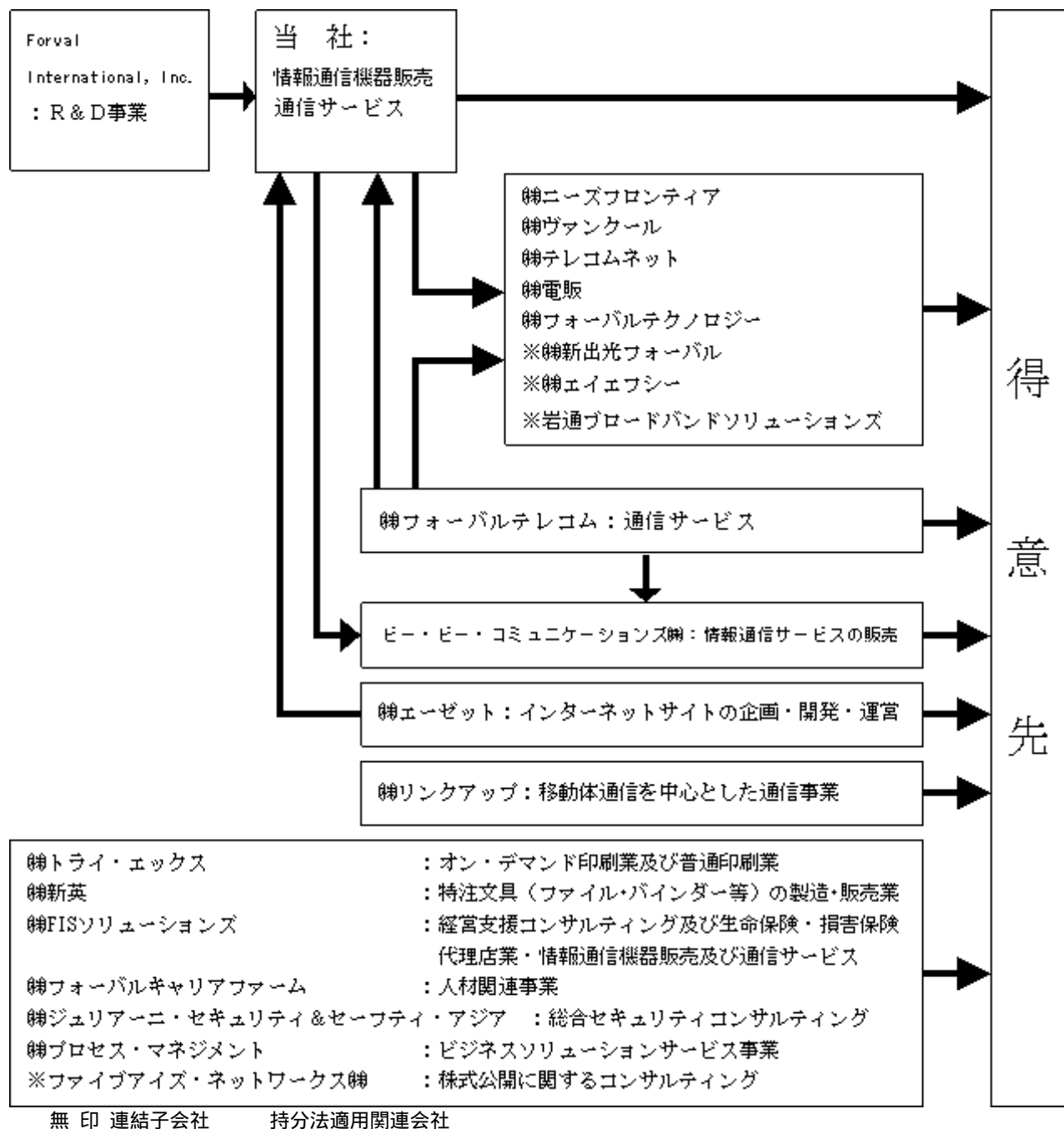
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、連結子会社16社及び関連会社4社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器関連事業 (電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売)	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)ニーズフロンティア (株)テレコムネット (株)電販 (株)フォーバルテクノロジー (株)F I Sソリューションズ 以上8社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) 以上3社
ネットワーク関連事業		
通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム (株)リンクアップ 及び上記8社 合計10社	上記3社
情報ネットワーク		
(Web関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
(セキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	
その他	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エックス (株)新英 (株)F I Sソリューションズ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム (株)プロセス・マネジメント 以上7社	ファイブアイズ・ネットワークス(株)

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



(注) 株式会社電販は平成19年4月、株式の取得により連結子会社となりました。

株式会社FISソリューションズについては、平成19年4月、前身となるグローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式の株式を取得し連結子会社としました。

なお、グローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社は平成19年10月1日付で合併し、株式会社FISソリューションズとなりました。

株式会社リンクアップは平成19年7月、株式の取得により連結子会社となりました。

株式会社フォーバルクリエイティブ及び株式会社クリエイティブソリューションズは平成20年3月、株式会社フォーバルクリエイティブの株式を公開買付応募により譲渡したため、連結対象子会社でなくなりました。なお、株式会社クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社株式会社フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。

株式会社プロセス・マネジメントは平成20年3月、株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

株式会社ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは平成20年3月、株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバル テレコム	東京都千代田区	541,254	通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)新英	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイル・パイ ンダー等)の製造・販売	100.0 2(100.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(株)F I Sソリューション ズ	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業・情報通信機器販売 及び通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニ ケーションズ(株)	東京都渋谷区	300,000	情報通信サービスの販売	95.0	営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都千代田区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)テレコムネット	石川県金沢市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 3(100.0)	営業上の取引 資金援助あり
(株)エーゼット	東京都渋谷区	205,000	インターネット事業の企画 ・開発・運営	73.9	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)ニーズフロンティア	東京都渋谷区	19,660	情報通信機器販売 通信サービス	50.0	営業上の取引
Forval International,Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 3,500	R&D事業	100.0	資金援助あり
(株)フォーバルテクノ ロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・P Cの施 工保守、光ファイバー及び L A N工事	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルキャリア ファーム	東京都渋谷区	100,000	人材関連事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)電販	横浜市港北区	20,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引 資金援助あり
(株)リンクアップ	東京都渋谷区	205,500	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメン ト	東京都渋谷区	80,000	ビジネスソリューションズ サービス事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)ジュリアーニ・セキュ リティ&セーフティ・ア ジア	東京都渋谷区	217,760	総合セキュリティコンサル ティング	66.7	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)新出光フォーバル	福岡市博多区	200,000	情報通信機器販売 通信サービス	40.0	役員の兼任等 営業上の取引
ファイブアイズ・ネット ワークス(株)	東京都千代田区	186,000	株式公開に関するコンサル ティング	26.9	役員の兼任等 営業上の取引
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引 資金援助あり
岩通ブロードバンドソ リューションズ(株)	東京都杉並区	100,000	情報通信機器販売 通信サービス	49.0	営業上の取引

- (注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコムは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
- 2は、(株)トライ・エックスが所有しております。
- 3は、(株)ヴァンクールが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 6,988百万円 |
| | (2) 経常損失 | 67百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 50百万円 |
| | (4) 純資産額 | 502百万円 |
| | (5) 総資産額 | 2,129百万円 |
6. (株)ニーズフロンティアは、議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連事業	428(14)
ネットワーク関連事業	559(39)
合計	987(53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520(13)	33.5	8.0	5,023,457

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 従業員数が前期末に比し、137名減少しましたのは、主に関係会社等への出向及び自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や好調な輸出に支えられ景気は緩やかに回復を続けましたが、後半は住宅着工の減少に加え、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰、円高の進行などの影響により、一段と不透明感が増してきております。

当社グループの事業領域である情報通信分野におきましては、総務省の公表データによると、IP電話の利用番号数は平成19年12月末現在で1,677万となり、平成19年3月末と比較すると15.8%増加しております。特に、0 AB～J番号（一般加入電話と同じ形式の番号が利用できるIP電話）の利用数が680万（同61.5%増）と急増しております。一方、携帯電話・PHSの契約数は1億530万（同3.5%増）と微増となっております。また、DSLの契約数は平成19年12月末で1,313万と減少傾向にありますが、FTTH（光ファイバ）の契約数は1,132万となり、平成19年3月末と比較すると28.7%増加しております。その一方で、ウイルス感染や個人情報漏洩等の情報セキュリティ被害が多発し、情報セキュリティ対策が益々重要になってきており、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が、ますます顕在化してくるものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当連結会計年度は「安心と安全の提供」をテーマに「セキュリティ」と「モバイル」を切口とした事業の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、リース審査の厳格化による「電話機」販売の伸び悩みや、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みの影響を受けて「セキュリティ関連」が伸び悩む一方で、「通信サービス等」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移し、ネットワーク関連の「その他」においては当連結会計年度に子会社化した株式会社FISソリューションズの法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業が寄与したことで、34,323百万円（前年同期比30.9%増）となりました。利益につきましては、引き続き固定費の圧縮に取り組みましたが、営業損失970百万円（前年同期は1,918百万円の営業損失）、経常損失1,263百万円（前年同期は2,010百万円の経常損失）、投資有価証券及び子会社株式の一部売却等による特別利益を計上したことにより、当期純損失530百万円（前年同期は1,387百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

機器関連事業の売上高の主な内訳は複写機等4,751百万円、電話機4,052百万円、パーソナルコンピュータ1,187百万円であります。

複写機等は、数量ベースでは業界並に若干減少しましたが、カラー対応機の販売比率が高いことから金額ベースでは、前年同期比4.0%の増加となりました。

電話機に関しては、リース審査の厳格化の影響を受けて前年同期比12.7%減少しております。

この結果、機器関連事業の売上高は10,128百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は160百万円（前年同期は1,129百万円の営業損失）となりました。

ネットワーク関連事業の売上高の主な内訳は通信サービス等17,147百万円、その他3,196百万円、セキュリティ関連2,438百万円、Web関連1,412百万円であります。

通信サービス等は、平成19年7月に子会社化した株式会社リンクアップの携帯販売事業が堅調に推移したことで、前年同期比73.4%の大幅な増加となりました。

Web関連は、Web制作において営業部門との連携が上手く機能したことで受注が増え、前年同期比19.2%の増加となりました。

セキュリティ関連は、大手企業向けファイアウォール商品の大幅な落ち込みと、中小企業向けの統合型セキュリティアライアンス商品が伸び悩んだことで、前年同期比12.8%の減少となりました。

また、その他に関しては、平成19年4月に子会社化した2社が平成19年10月1日に合併してできた法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業の株式会社FISソリューションズが寄与したことや、特注文具の製造・販売の株式会社新英や、人材派遣関連業務の株式会社フォーバルキャリアファームが大きく伸びた結果、前年同期比62.5%の増加となりました。

この結果、ネットワーク関連事業の売上高は24,195百万円（前年同期比52.7%増）、営業損失は810百万円（前年同期は788百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,554百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,054百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は321百万円（前期は1,496百万円の支出）でした。これは主に、仕入債務の増加516百

万円等の増加要因に対して、売上債権の増加447百万円、未収入金の増加195百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は367百万円(前期は1,070百万円の支出)でした。これは主に、短期貸付金の増加540百万円、有形固定資産の取得240百万円、子会社株式の取得227百万円、無形固定資産の取得213百万円、投資有価証券の取得204百万円等の支出に対して、投資有価証券の売却1,938百万円等の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,152百万円(前年同期は1,905百万円の獲得)でした。これは主に、短期借入金の減少593百万円、配当金の支払い1274百万円、長期借入金の返済230百万円等の支出があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	4,052,462	12.7
	ファクシミリ(千円)	137,124	1.1
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	1,187,477	18.5
OA機器関連	複写機等(千円)	4,751,077	4.0
その他(千円)	-	-	-
小計(千円)		10,128,142	2.4
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	17,147,310	73.4
情報ネットワーク	We b関連(千円)	1,412,355	19.2
	セキュリティ関連(千円)	2,438,525	12.8
その他(千円)	-	3,196,928	62.5
小計(千円)		24,195,119	52.7
合計(千円)		34,323,262	30.9

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
オリックス(株)	2,577,120	9.8	-	-
KDDI(株)	-	-	4,630,271	13.5

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4.当連結会計年度のオリックス(株)は、総販売実績に占める割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・I P化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、ネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。このような環境下、中小規模事業者・中堅企業に対するNo. 1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となることを目指しております。

具体的には、確固たる成長基盤を確立するために、2010年までに取引社数が10万社となることを目指して更なる営業の強化、M & Aの効果的な活用等に積極的に取り組むとともに、情報通信分野を核とした総合経営コンサルティングサービスを提供するお客様の担当顧問へと発展していくことで、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図ってまいります。

なお、平成20年3月末現在、連結上の利益剰余金は2,569百万円の欠損となっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり、財務上の問題はないと考えておりますが、株主の皆様からお預かりしている資本の毀損を回避すべく、早期にこの欠損を解消することを課題としております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の23.2%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討しております。中でも当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。

このような環境下で真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくため、IP電話関連サービス事業の分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを実施しております。ただし、アライアンス先の企業集団における事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが提供するIP電話関連サービス自体が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社及び主要子会社において、取締役、監査役及び従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権等（ストックオプション）を付与しております。

これらのストックオプションについて、該当株式の時価がこれら潜在株式の発行価格を上回る状況において権利行使がなされた場合、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

(1)第2回新株予約権（平成15年6月20日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …29,700株

行使時払込金額 … 1株につき764円

新株予約権の行使期間…平成17年9月1日～平成20年8月31日

(2)第3回新株予約権（平成16年6月18日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …75,000株

行使時払込金額 … 1株につき1,049円

新株予約権の行使期間…平成18年9月1日～平成21年8月31日

(3)第4回新株予約権（平成17年6月24日定時株主総会決議）

未行使株数残高 …114,000株

行使時払込金額 … 1株につき1,621円

新株予約権の行使期間…平成19年7月1日～平成22年6月30日

なお、平成20年3月31日現在の発行済株式総数は、13,866,311株であります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は17,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。主な内容は、流動資産は、現金及び預金が1,037百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が688百万円、未収入金が242百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ194百万円増加しております。固定資産は、株式会社リンクアップ等の子会社化に伴うのれんの増加を主因に無形固定資産が958百万円増加する一方で、投資有価証券の減少を主因に投資その他の資産が1,121百万円減少したことで、前連結会計年度末に比べ196百万円減少しております。

流動負債は、支払手形及び買掛金が999百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加しております。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。

また、純資産は、利益剰余金が815百万円、少数株主持分が319百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,355百万円減少し7,183百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3)経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、情報通信業界における急速な技術革新、競争の激化に対処するため、業務の一段の効率化、高度化を目的に情報システム・ネットワーク関連事業の設備、ソフトウェアの増強などに541百万円の投資を実施いたしました。

機器関連事業においては、当社を中心に社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに55百万円の投資を実施いたしました。

ネットワーク関連事業においては、社内情報システムの設備、業務システムのソフトウェアの増強及び携帯販売店舗の新設費用などに486百万円の投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	機器関連 ネットワーク関連	建物及び販売 管理設備	80,578	146,285	44,640 (1,116.00)	271,504	72(3)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引 所	-
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	297	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,700	29,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 764	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日～平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 764 1株当たり資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められない。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議によるものとする。 	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	750	750
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,049	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,049 1株当たり資本組入額 524.50	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,140	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	114,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。 ・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	31,100	13,845,111	9,485	4,142,573	9,485	4,006,573
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	21,200	13,866,311	7,721	4,150,294	7,721	4,014,294

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	16	63	8	4	5,587	5,687	-
所有株式数 (単元)	-	6,374	1,019	42,072	2,045	19	87,131	138,660	311
所有株式数の 割合(%)	-	4.60	0.74	30.34	1.47	0.01	62.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式101,881株は、「個人その他」に1,018単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載してありま
す。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、27単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区神宮前 4丁目 3番15号	28,483	20.5
大久保 秀夫	東京都世田谷区	21,604	15.5
大久保 洋子	東京都世田谷区	9,550	6.8
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	5,649	4.0
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番 2号	2,767	1.9
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2丁目 4番 1号	2,400	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13番 1号	2,000	1.4
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U. K (東京都港区六本木 6丁目10番 1号)	1,715	1.2
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町 2丁目 6番 1号	1,500	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	1,375	0.9
計	-	77,043	55.5

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第 2 位以下を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,800	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 13,764,200	137,642	-
単元未満株式(注)2	普通株式 311	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,642	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権の数27個)含まれております。

2. 単元未満株式の株式数には、自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	101,800	-	101,800	0.7
計	-	101,800	-	101,800	0.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月20日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役4名、監査役1名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、610円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月18日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3名、監査役2名及び従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、764円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日（株主総会承認日）
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名、監査役1名及び従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注）2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- （注）1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、もしくは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができるものとする。

2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は、1,049円または新株予約権を発行する日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか高い金額とする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整によ

り生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	101,881	-	101,881	-

3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり普通配当12.5円とさせていただきました。内部留保資金につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てることにより、将来における株主の皆様への利益拡大のために用いる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	172,055	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,960	1,415 1,480	1,687	884	605
最低(円)	350	855 788	721	354	270

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表のものです。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の発表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	500	495	445	391	360	328
最低(円)	449	371	350	295	303	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成16年6月 株式会社フォーバルクリエー ティブ代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注)3	21,604
代表取締役 副社長	事業推進本 部長	中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成12年2月 株式会社エーゼット代表取締役 社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成18年4月 当社取締役上席副社長兼事業統 括本部長 平成19年4月 当社取締役上席副社長兼グルー プ経営戦略本部長 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役(現任) 株式会社フリード取締役(現 任) 平成19年7月 当社代表取締役副社長兼グルー プ経営戦略本部長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長(現任)	(注)3	105
常務取締役	人事本部長	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年3月 ビー・ピー・コミュニケーショ ンズ株式会社代表取締役社長 平成17年4月 当社取締役経営戦略本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成18年4月 当社常務取締役事業統括本部副 本部長 平成18年5月 ㈱プロセス・マネジメント代表 取締役会長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長(現 任) 平成19年12月 ㈱フォーバルテクノロジー代表 取締役社長(現任)	(注)3	115

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	管理本部長 兼経理部長	加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長(現任)	(注)3	6
取締役		金 住治	昭和35年12月16日生	平成13年3月 マイクロソフト株式会社入社 平成14年8月 NTTコミュニケーションズ株式会社入社 平成16年8月 デル株式会社入社 平成17年10月 当社入社 平成18年5月 株式会社フォーバルクリエイティブ顧問 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社フォーバルクリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成19年11月 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		粟ヶ窪 洋一	昭和35年4月10日生	昭和54年4月 日本無線株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成14年6月 当社取締役経営企画部長 平成16年4月 当社取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社取締役人事本部長 平成18年4月 株式会社フォーバルキャリアファーム代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	30
常勤監査役		下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 当社入社経理部副部長 平成9年4月 当社経理部長 平成15年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役 平成16年6月 PPOL,Inc. CFO 平成17年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ入社 平成17年6月 株式会社フォーバルクリエイティブ監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	36
監査役		米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	昭和60年3月 三洋証券株式会社総合企画室長 平成7年9月 当社入社経営企画室主査 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成13年6月 株式会社フォーバルテレコム監査役 平成16年6月 株式会社フォーバルテレコム常勤監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現任) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現任) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現大和証券SMB C株式会社)引受審査部長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 株式会社IPOソリューション 代表取締役(現任)	(注)5	-
計						21,896

(注)1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 監査役松坂 祐輔及び小野 隆弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

- 経営の透明性と健全性の確保
- スピードある意思決定と事業遂行の実現
- アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な施策を実施してまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査役会は4名で構成されており、適宜内部監査部門や顧問弁護士、監査法人等と情報・意見の交換を行いながら日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

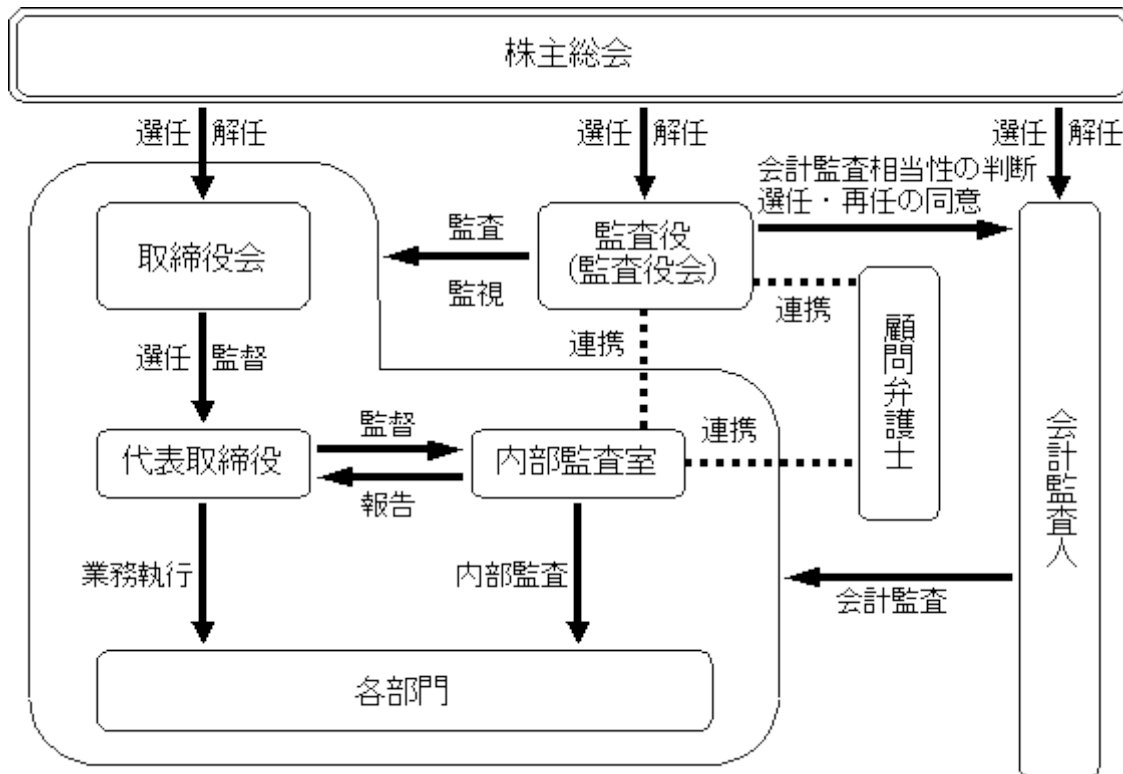
また、当社の取締役会は、社内取締役6名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催し対処しております。

内部統制システムの整備状況

当社では、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄で内部監査室（3名）を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、合法かつ適正に行われているかについて随時内部監査を実施しております。また、各部門に対し改善点の指摘・勧告等を実施し、諸業務の質や効率の改善を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室においては、当事業年度中に計2回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査役と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 藤代政夫
指定社員、業務執行社員 高橋正伸

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 4名、その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、取締役会に対する社外チェックという観点では社外監査役による監査が適切に行われております。

社外監査役は2名を選任しており、うち1名は弁護士で、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っておりますが、社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計27回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は計6回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令遵守及び社会規範遵守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定し、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスクに関する基本的ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図り、各部門において関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備いたします。

リスクの発生又は発見時に取締役会への報告及び開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を再整備し、また、大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを再整備いたします。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	81,151千円
監査役を支払った報酬	22,800千円
計	103,951千円

上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額8,748千円を支給しております。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	7,183千円
計	31,183千円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じて機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引または公開買付の方法により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 取締役等の損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		3,610,963		2,573,110	
2. 受取手形及び売掛金	3		3,977,893		4,666,768	
3. 未収入金			672,522		914,933	
4. たな卸資産			398,755		501,471	
5. 繰延税金資産			310,973		292,614	
6. その他			544,120		761,510	
貸倒引当金			65,250		66,343	
流動資産合計			9,449,979	52.8	9,644,064	53.9
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		655,484		718,973		
減価償却累計額		338,134	317,350	375,107	343,866	
2. 器具備品		888,021		873,564		
減価償却累計額		509,728	378,292	570,766	302,797	
3. 土地			467,830		467,830	
4. 建設仮勘定			13,002		-	
5. その他		180,556		217,967		
減価償却累計額		144,026	36,530	153,025	64,942	
有形固定資産合計			1,213,005	6.8	1,179,436	6.6
(2)無形固定資産						
1. 営業権			559,941		504,114	
2. のれん			-		1,044,590	
3. ソフトウェア			788,918		718,211	
4. ソフトウェア仮勘定			-		141,194	
5. その他			111,325		11,051	
無形固定資産合計			1,460,186	8.2	2,419,162	13.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.2.4	4,857,093		3,426,601	
2. 長期貸付金		49,151		167,245	
3. 破産更生債権等		145,754		267,916	
4. 長期前払費用		173,879		254,691	
5. 繰延税金資産		2,803		9,199	
6. 差入保証金	2	620,630		727,557	
7. その他		149,043		137,255	
貸倒引当金		168,396		252,668	
投資損失引当金		60,500		89,966	
投資その他の資産合計		5,769,459	32.2	4,647,832	26.0
固定資産合計		8,442,651	47.2	8,246,431	46.1
繰延資産					
1. 開業費		89		66	
繰延資産合計		89	0.0	66	0.0
資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	3,089,323		4,088,974	
2. 短期借入金	2.4	2,759,539		2,838,475	
3. 未払金		1,122,765		1,137,878	
4. 未払費用		641,864		565,396	
5. 未払法人税等		55,477		88,527	
6. 役員賞与引当金		28,000		14,000	
7. その他	2	167,745		430,075	
流動負債合計		7,864,715	44.0	9,163,327	51.2
固定負債					
1. 長期借入金	2	50,300		184,886	
2. 繰延税金負債		312,093		140,965	
3. 退職給付引当金		1,127,279		1,201,388	
4. その他		-		16,966	
固定負債合計		1,489,673	8.3	1,544,206	8.7
負債合計		9,354,388	52.3	10,707,533	59.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		1,753,442	9.8	2,569,020	14.4
4. 自己株式		62,352	0.3	62,352	0.3
株主資本合計		6,348,795	35.5	5,533,217	30.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,308,120	7.3	1,043,227	5.8
2. 為替換算調整勘定		10,192	0.1	62,681	0.4
評価・換算差額等合計		1,318,312	7.4	1,105,908	6.2
新株予約権		7,853	0.0	-	-
少数株主持分		863,370	4.8	543,903	3.0
純資産合計		8,538,331	47.7	7,183,028	40.1
負債純資産合計		17,892,720	100.0	17,890,562	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,216,147	100.0		34,323,262	100.0
売上原価			18,141,652	69.2		25,487,306	74.3
売上総利益			8,074,495	30.8		8,835,955	25.7
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		37,978			57,918		
2. 給与手当		4,908,927			4,597,844		
3. 退職給付費用		439,595			387,409		
4. その他		4,606,358	9,992,860	38.1	4,763,114	9,806,286	28.5
営業損失			1,918,365	7.3		970,330	2.8
営業外収益							
1. 受取利息		20,518			22,700		
2. 受取配当金		1,214			3,825		
3. 受取保険配当金		10,766			12,952		
4. その他		20,664	53,164	0.2	35,018	74,498	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		24,655			63,581		
2. 為替差損		-			53,877		
3. 持分法による投資損失		90,235			188,156		
4. 株式交付費		4,293			1,030		
5. 投資事業組合損失		-			48,794		
6. その他		25,678	144,862	0.6	11,750	367,190	1.1
経常損失			2,010,062	7.7		1,263,022	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		575,907			1,751,620		
2. 子会社株式売却益		276,386			73,179		
3. 持分変動利益		14,614			11,453		
4. その他		2,286	869,194	3.3	5,165	1,841,418	5.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	1	45,473			124,732		
2. 投資有価証券評価損		62,149			605,683		
3. 有価証券解約損		26,168			-		
4. 子会社事業整理損		52,691			110,873		
5. 投資損失引当金繰入額		-			64,466		
6. 減損損失	2	7,691			6,715		
7. 貸倒損失		33,438			-		
8. 過年度保守売上修正損		-			128,165		
9. その他		61,548	289,160	1.1	128,029	1,168,666	3.4
税金等調整前当期純損失			1,430,028	5.5		590,270	1.7
法人税、住民税及び事業税		30,628			81,416		
過年度法人税等戻入額		18,250			10,346		
法人税等調整額		185,249	172,870	0.7	9,185	80,255	0.2
少数株主利益又は少数株主損失()			130,492	0.5		140,165	0.4
当期純損失			1,387,650	5.3		530,360	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			277,324		277,324
役員賞与（注）			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			1,387,650		1,387,650
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,690,578	62,264	1,752,843
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	1,753,442	62,352	6,348,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						277,324
役員賞与（注）						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						1,387,650
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	1,772,980
平成19年3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	1,753,442	62,352	6,348,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			275,288		275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			9,929		9,929
当期純損失			530,360		530,360
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	815,577	-	815,577
平成20年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	2,569,020	62,352	5,533,217

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高（千円）	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
剰余金の配当						275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						9,929
当期純損失						530,360
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	264,893	52,489	212,403	7,853	319,467	539,724
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	264,893	52,489	212,403	7,853	319,467	1,355,302
平成20年3月31日 残高（千円）	1,043,227	62,681	1,105,908	-	543,903	7,183,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,430,028	590,270
減価償却費		387,781	539,158
減損損失		7,691	6,715
子会社事業整理損		-	110,873
のれん償却額		7,448	99,847
貸倒引当金の増加額		8,489	34,335
退職給付引当金の増加額		128,103	86,290
受取利息及び受取配当金		21,733	26,526
支払利息		24,655	63,581
為替差損益		221	66,376
持分法による投資損失		90,235	188,156
持分変動利益		14,614	11,453
有価証券解約損		26,168	-
投資有価証券売却益		575,907	1,751,620
投資有価証券評価損		62,149	605,683
子会社株式売却益		276,386	73,179
固定資産除売却損		45,473	124,732
売上債権の減少額(増加額)		211,442	447,027
たな卸資産の減少額(増加額)		48,273	59,107
未収入金の減少額(増加額)		144,464	195,408
前渡金の減少額		32,583	-
仕入債務の増加額(減少額)		12,865	516,381
未払金の減少額		115,595	-
前受金の増加額		2,337	-
役員賞与の支給額		33,000	-
その他		138,719	451,442
小計		1,391,773	261,018
利息及び配当金の受取額		17,165	18,907
利息の支払額		25,884	62,336
法人税等の支払額		96,305	17,077
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,496,798	321,525
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,078,573	204,130
投資有価証券の売却による収入		703,419	1,938,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	311,505	227,729
子会社株式の売却による収入		334,638	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純増加額(純減少額)	3	4,858	31,417
有形固定資産の取得による支出		181,601	240,664
有形固定資産の売却による収入		168	1,319
無形固定資産の取得による支出		443,089	213,997
差入保証金の差入れによる支出		29,669	274,170
差入保証金の回収による収入		176,486	222,992
長期前払費用の支払いによる支出		85,152	-
短期貸付金の純増加額		61,431	540,849
長期貸付金の貸付による支出		6,600	83,200
長期貸付金の回収による収入		6,708	14,126
その他		99,018	6,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,070,361	367,400

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		2,225,505	593,258
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		17,200	230,753
少数株主への株式の発行による収入		24,432	30,800
自己株式の取得による支出		62,264	-
配当金の支払額		276,993	274,511
少数株主への配当金の支払額		88,025	84,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,905,455	1,152,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,693	54,107
現金及び現金同等物の減少額		654,011	1,052,235
現金及び現金同等物の期首残高		4,262,974	3,608,963
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	2,218
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,608,963	2,554,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した1社</p> <p>(株)新英</p> <p>当連結会計年度において設立した1社</p> <p>(株)フォーバルテクノロジー</p> <p>(株)ヴァンクールは(株)ゲートフォーより社名変更しております。</p> <p>また、(株)フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1)連結子会社数 16社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>当連結会計年度において株式を取得した3社</p> <p>(株)FISソリューションズ</p> <p>(株)電販</p> <p>(株)リンクアップ</p> <p>上記のうち、(株)FISソリューションズについては、前身となるグローバル・ワン(株)及びケイ・ワイズファクトリー(株)の株式を取得したものであります。</p> <p>なお、グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は、平成19年10月1日付で合併し、(株)FISソリューションズとなりました。</p> <p>当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社とした2社</p> <p>(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア</p> <p>(株)プロセス・マネジメント</p> <p>また、以下の5社は当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において株式を売却した1社とその子会社</p> <p>(株)フォーバルクリエイティブ</p> <p>(株)クリエイティブソリューションズ</p> <p>なお、(株)クリエイティブソリューションズについては、平成20年5月、当社の子会社(株)フォーバルキャリアファームが全株式を取得しております。</p> <p>当連結会計年度において清算した3社</p> <p>(株)セブンライズ</p> <p>(株)フォーバライブ</p> <p>(株)フォーバルコミュニケーションズ</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)ウクソンインターナショナル</p> <p>なお、上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア ㈱プロセス・マネジメント 岩通ブロードバンドソリューションズ㈱ ㈱アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 4社 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。 第三者割当増資により持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外した1社 ㈱フリード なお、㈱フリードは、平成19年3月に株式を取得し、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりました。 当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外した2社 ㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア ㈱プロセス・マネジメント</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ㈱ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Forval International,Inc.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International,Inc.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱電販は決算日を9月30日から3月31日へ、㈱ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジアは決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品・仕掛品・原材料主として移動平均法による低価法 貯蔵品.....主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から65年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 商品・仕掛品・原材料同左 貯蔵品.....同左</p> <p>有形固定資産 主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から65年 器具備品 ... 2年から20年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 ・アダプター 貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については10年の定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積もられる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費…… 5年均等償却</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積もられる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>開業費…… 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ28,000千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年の定額法により償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年または10年の定額法により償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,667,107千円であります。連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで掲記しておりました「前受金」は資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。当該金額は次のとおりであります。 当連結会計年度末 77,876千円</p> <p>2. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期借入金」は、当連結会計年度において「その他」の内容が「長期借入金」のみとなりましたので区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期借入金」は700千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「のれん」は91,870千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」は12,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は9,075千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている「子会社事業整理損」は52,691千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「前渡金の減少額」、「未払金の減少額」、「前受金の増加額」と表示していた項目については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「前渡金の増加額」は15,129千円、「未払金の増加額」は98,332千円、「前受金の増加額」は75,969千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払いによる支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「長期前払費用の支払いによる支出」は 81,749千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(保守売上の収益認識方法の変更)</p> <p>従来、保守料の収益については、保守契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当連結会計年度より保守売上については契約期間に対応させて収益認識するという処理に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上高55,920千円、売上原価22,967千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ32,952千円増加しております。</p> <p>なお、過年度に計上した当連結会計年度以降の保守契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度保守売上修正損として特別損失に128,165千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 491,929千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 2,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 190,500千円</p> <p>上記資産について、買掛金602千円、短期借入金33,200千円及び長期借入金50,200千円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 19,220千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 119,105千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 188,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 235,400千円</p> <p>上記資産について、買掛金553,025千円、短期借入金33,200千円、長期借入金17,000千円及びその他流動負債(預り金)64,541千円の担保に供しております。</p> <p>4 株券等貸借取引契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 1,244,696千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金に含まれる 預り担保金 750,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td> 原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,473千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額 7,691千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	3,228千円	原状回復費等	27,003千円	その他	825千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	45,473千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>1 固定資産の除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">41,736千円</td> </tr> <tr> <td> 器具備品</td> <td style="text-align: right;">906千円</td> </tr> <tr> <td> 原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">80,119千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,576千円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) その他</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,732千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額 6,715千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	(除却損) 建物	41,736千円	器具備品	906千円	原状回復費等	80,119千円	その他	1,576千円	(売却損) その他	393千円	計	124,732千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
(除却損) 建物	14,355千円																																
器具備品	3,228千円																																
原状回復費等	27,003千円																																
その他	825千円																																
(売却損) 電話加入権	59千円																																
計	45,473千円																																
用途	遊休資産																																
種類	電話加入権(利用休止分)																																
(除却損) 建物	41,736千円																																
器具備品	906千円																																
原状回復費等	80,119千円																																
その他	1,576千円																																
(売却損) その他	393千円																																
計	124,732千円																																
用途	遊休資産																																
種類	電話加入権(利用休止分)																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	(注) 1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	7,853
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注) 2
合計		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。
2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。
3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	(注) 1
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注) 2
合計		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。
2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。
3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	172,055	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,610,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608,963千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,610,963千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円	現金及び現金同等物	3,608,963千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,573,110千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,554,508千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱リンクアップを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,131,191千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">152,970千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">609,957千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,347,230千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">359,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,258千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにグローバル・ワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">125,274千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,491千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,172千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,573,110千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,601千円	現金及び現金同等物	2,554,508千円	流動資産	1,131,191千円	固定資産	152,970千円	のれん	609,957千円	流動負債	1,347,230千円	固定負債	359,889千円	新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,741千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円	流動資産	31,923千円	固定資産	82,318千円	のれん	202,313千円	流動負債	24,789千円	固定負債	125,274千円	新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,319千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円
現金及び預金勘定	3,610,963千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000千円																																												
現金及び現金同等物	3,608,963千円																																												
現金及び預金勘定	2,573,110千円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,601千円																																												
現金及び現金同等物	2,554,508千円																																												
流動資産	1,131,191千円																																												
固定資産	152,970千円																																												
のれん	609,957千円																																												
流動負債	1,347,230千円																																												
固定負債	359,889千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	187,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	93,741千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	93,258千円																																												
流動資産	31,923千円																																												
固定資産	82,318千円																																												
のれん	202,313千円																																												
流動負債	24,789千円																																												
固定負債	125,274千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	166,491千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	19,319千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	147,172千円																																												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)フォーバルクリエイティブ 及びその連結子会社1社が連結子会社でなくなった ことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株) フォーバルクリエイティブ株式売却価額と売却によ る収入は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 456 1390 674"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,470,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>169,549千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,639,765千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,016,212千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>13,212千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,029,425千円</td> </tr> </table> <table data-bbox="842 712 1390 875"> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td>300,176千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>331,593千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による現金及び現金 同等物の純減少額</td> <td>31,417千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,470,215千円	固定資産	169,549千円	資産合計	1,639,765千円	流動負債	1,016,212千円	固定負債	13,212千円	負債合計	1,029,425千円	子会社株式の売却価額	300,176千円	子会社の現金及び現金同等物	331,593千円	連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による現金及び現金 同等物の純減少額	31,417千円
流動資産	1,470,215千円																		
固定資産	169,549千円																		
資産合計	1,639,765千円																		
流動負債	1,016,212千円																		
固定負債	13,212千円																		
負債合計	1,029,425千円																		
子会社株式の売却価額	300,176千円																		
子会社の現金及び現金同等物	331,593千円																		
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による現金及び現金 同等物の純減少額	31,417千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	18,687	8,630	10,056	器具備品	27,180	17,373	9,807
合計	18,687	8,630	10,056	合計	27,180	17,373	9,807
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
194,825千円				108,916千円			
1年超				1年超			
109,999千円				4,887千円			
合計				合計			
304,824千円				113,804千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
5,780千円				6,620千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
5,228千円				6,129千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
450千円				548千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
(貸主側)				(貸主側)			
. 転貸リース				. 転貸リース			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
192,711千円				117,813千円			
1年超				1年超			
117,813千円				- 千円			
合計				合計			
310,525千円				117,813千円			
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料当期末残高相当額に含まれております。				(注) 同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	218,327	2,397,610	2,179,282	167,579	1,935,267	1,767,688
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	218,327	2,397,610	2,179,282	167,579	1,935,267	1,767,688
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	26,335	9,254	17,081	90,928	81,391	9,537
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	26,335	9,254	17,081	90,928	81,391	9,537
合計	244,662	2,406,864	2,162,201	258,508	2,016,658	1,758,150

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
698,519	571,007	-	1,938,490	1,751,620	18,573

3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,633,561	1,024,800
その他	324,738	266,036

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、取引を行っております。

なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金制度については全国通信機械工業厚生年金基金に外部拠出してあります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務に関する事項	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,237,045	1,279,762
(2)未積立退職給付債務(千円)	1,237,045	1,279,762
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	109,765	78,373
(4)連結貸借対照表計上額純額(千円) (2)+(3)	1,127,279	1,201,388
(5)退職給付引当金(千円)	1,127,279	1,201,388

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用に関する事項	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	112,141	112,199
(2)利息費用(千円)	20,639	22,583
(3)過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	40,998	41,515
(5)確定拠出年金制度への掛金支払額(千円)	73,145	53,777
(6)出向先負担金受入額(千円)	37,579	26,784
(7)厚生年金基金掛金拠出額(千円)	258,705	217,845
(8)退職給付費用計(千円)	468,049	421,137

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

5 全国通信機械工業厚生年金基金に関する事項

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 「全国通信機械工業厚生年金基金」については、当該掛金（特別掛金を含む）を退職給付費用に計上しております。なお、当連結会計年度の年金掛金（特別掛金を含む）は、217,845千円であります。

(2) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	86,170,284千円
年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円
差引額	5,581,727千円

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

4.0%

(4) 補足説明

上記（2）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696千円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金84,605千円を費用処理しております。

なお、上記（3）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準委員会 平成19年5月15日 企業会計基準第14号）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成19年7月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	77,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	77,500
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	-
権利確定	-	-	77,500
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	16,500	30,600	77,500

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	160,000
付与	-
失効	21,000
権利確定	-
未確定残	139,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	610	764	1,049
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,621
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

株式会社フォーバルテレコム(連結子会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 4名 子会社従業員 26名	子会社従業員 39名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 1,116株	普通株式(注2) 2,010株
付与日	平成11年9月16日	平成13年6月28日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年2月20日 至 平成19年2月19日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	336	294	270
権利確定	-	-	-
権利行使	84	294	270
失効	-	-	-
未行使残	252	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	342
付与	-	-
失効	-	30
権利確定	-	-
未確定残	-	312
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	828	-
権利確定	-	-
権利行使	90	-
失効	-	-
未行使残	738	-

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	32,919	20,334
行使時平均株価 (円)	76,414	90,342	78,270
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	95,491	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

株式会社トライ・エクス（連結子会社）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役、 監査役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	293	-
付与	-	120
失効	3	-
権利確定	-	-
未確定残	290	120
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

		平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	100,000	100,000
行使時平均株価	(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社トライ・エックス(連結子会社)が平成19年3月に付与したストック・オプションについては、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。

(1) 株式会社トライ・エックスの株式の評価額 30,185円

株式の評価は、純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

(2) 新株予約権の権利行使価格 100,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の権利行使価格を下回るため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエイティブ（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 7,853千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日（平成12年8月7日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成13年10月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成14年8月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自平成12年8月7日 至平成14年8月6日 自平成12年8月7日 至平成14年12月31日 自平成12年8月7日 至平成15年12月31日	自平成13年10月23日 至平成15年10月22日 自平成13年10月23日 至平成15年12月31日 自平成13年10月23日 至平成16年12月31日	自平成14年8月8日 至平成16年6月30日 自平成14年8月8日 至平成16年12月31日 自平成14年8月8日 至平成17年12月31日
権利行使期間	自平成14年8月7日 至平成22年8月6日	自平成15年10月23日 至平成23年10月18日	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日（平成15年8月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日（平成16年8月6日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日（平成18年9月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
対象勤務期間(注2)	自平成15年8月23日 至平成17年6月30日 自平成15年8月23日 至平成17年12月31日 自平成15年8月23日 至平成18年12月31日	自平成16年8月6日 至平成18年6月30日 自平成16年8月6日 至平成18年12月31日 自平成16年8月6日 至平成19年12月31日	自平成18年9月8日 至平成20年6月30日 自平成18年9月8日 至平成20年12月31日 自平成18年9月8日 至平成21年12月31日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月25日	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	自平成20年7月1日 至平成28年6月25日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	145	17	115
権利確定	-	-	-
権利行使	-	1	-
失効	105	6	35
未行使残	40	10	80

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	40	40	-
付与	-	-	220
失効	-	-	-
権利確定	40	28	-
未確定残	-	12	220
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	-	-
権利確定	40	28	-
権利行使	40	-	-
失効	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
未行使残	40	28	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	-	244,000	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	247,000	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	152,992

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社フォーバルクリエーティブ(連結子会社)が平成18年9月に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラックショールズ・モデル

(2) 使用した主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 75.97%

平成14年12月～平成18年9月の株価実績に基づき算定しております。(上場当初は株価が大きく変動しているため、株価の水準が落ち着くまでの上場後1年間を除いた直近の期間としております。)

予想残存期間 5.81年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 1,000円/株

平成18年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 1.31%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

株式会社フォーバル（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成21年8月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	16,500	30,600	77,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	16,500	900	2,500
未行使残	-	29,700	75,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	139,000
付与	-
失効	25,000
権利確定	114,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	114,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	114,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	610	764	1,049
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,621
行使時平均株価	(円)	-
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

株式会社フォーバルテレコム(連結子会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締役、 監査役、従業員その他これに 準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	312
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	312
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252	738	-
権利確定	-	-	312
権利行使	48	-	-
失効	-	-	26
未行使残	204	738	286

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	38,908	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

株式会社トライ・エクス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の 子会社及び関連会社の取締 役、監査役、従業員その他こ れに準ずる地位にあること を要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290	120
付与	-	-
失効	-	1
権利確定	290	-
未確定残	-	119
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	290	-
権利行使	-	-
失効	7	-
未行使残	283	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

株式会社フォーバルクリエイティブ（株式の売却により連結子会社でなくなった会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,119千円

2. 権利放棄による失効により利益として計上した額

特別利益（その他） 4,283千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件	付与日（平成12年8月7日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成13年10月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日（平成14年8月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自平成12年8月7日 至平成14年8月6日 自平成12年8月7日 至平成14年12月31日 自平成12年8月7日 至平成15年12月31日	自平成13年10月23日 至平成15年10月22日 自平成13年10月23日 至平成15年12月31日 自平成13年10月23日 至平成16年12月31日	自平成14年8月8日 至平成16年6月30日 自平成14年8月8日 至平成16年12月31日 自平成14年8月8日 至平成17年12月31日
権利行使期間	自平成14年8月7日 至平成22年8月6日	自平成15年10月23日 至平成23年10月18日	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定条件	付与日（平成15年8月23日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日（平成16年8月6日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日（平成18年9月8日）から権利確定日まで継続して勤務していること。その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間（注2）	自平成15年8月23日 至平成17年6月30日 自平成15年8月23日 至平成17年12月31日 自平成15年8月23日 至平成18年12月31日	自平成16年8月6日 至平成18年6月30日 自平成16年8月6日 至平成18年12月31日 自平成16年8月6日 至平成19年12月31日	自平成18年9月8日 至平成20年6月30日 自平成18年9月8日 至平成20年12月31日 自平成18年9月8日 至平成21年12月31日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月25日	自平成18年7月1日 至平成26年6月25日	自平成20年7月1日 至平成28年6月25日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）子会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	10	80
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	18	5	80
未行使残	22	5	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	12	220
付与	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
失効	-	12	120
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	40	28	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	28	-
未行使残	40	-	-

(注) (株)フォーバルクリエイティブは、当連結会計年度において株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	326,600	158,000	299,091
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	113,334	292,400	244,479
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	152,992

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,163千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">51,347千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,622千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">17,154千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">209,883千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,683千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310,973千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">458,758千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">122,446千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">24,617千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">29,617千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">138,647千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,186,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,097,260千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,470,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">626,485千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">623,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,803千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">879,862千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">623,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">312,093千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3.12%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.09%</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,163千円	未払費用	51,347千円	未払事業税	17,622千円	商品引当金	17,154千円	繰越欠損金	209,883千円	その他	24,485千円	繰延税金資産(流動)小計	335,657千円	評価性引当額	24,683千円	繰延税金資産(流動)合計	310,973千円	退職給付引当金	458,758千円	貸倒引当金	122,446千円	投資損失引当金	24,617千円	ソフトウェア償却費	29,617千円	投資有価証券評価損	138,647千円	土地減損損失	83,489千円	繰越欠損金	2,186,041千円	その他	53,640千円	繰延税金資産(固定)小計	3,097,260千円	評価性引当額	2,470,774千円	繰延税金資産(固定)合計	626,485千円	繰延税金負債(固定)との相殺	623,681千円	繰延税金資産(固定)の純額	2,803千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	879,862千円	繰延税金負債(固定)合計	935,775千円	繰延税金資産(固定)との相殺	623,681千円	繰延税金負債(固定)の純額	312,093千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	住民税均等割額	2.08%	子会社株式売却益	3.12%	持分法投資損益	2.57%	評価性引当額	25.58%	その他	0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92,709千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">49,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,154千円</td></tr> <tr><td>商品引当金</td><td style="text-align: right;">13,845千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">208,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,908千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">490,014千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,900千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,421千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">15,842千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,075千円</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,062,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,103,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,465,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">637,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">628,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,199千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">713,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">628,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">140,965千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.96%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">12.97%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.88%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.66%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.60%</td></tr> </table>	貸倒引当金	92,709千円	未払費用	49,310千円	未払事業税	3,154千円	商品引当金	13,845千円	繰越欠損金	208,854千円	その他	40,034千円	繰延税金資産(流動)小計	407,908千円	評価性引当額	115,294千円	繰延税金資産(流動)合計	292,614千円	退職給付引当金	490,014千円	貸倒引当金	116,900千円	投資損失引当金	27,421千円	ソフトウェア償却費	15,842千円	投資有価証券評価損	252,075千円	土地減損損失	83,489千円	繰越欠損金	2,062,338千円	その他	55,206千円	繰延税金資産(固定)小計	3,103,288千円	評価性引当額	2,465,409千円	繰延税金資産(固定)合計	637,878千円	繰延税金負債(固定)との相殺	628,678千円	繰延税金資産(固定)の純額	9,199千円	土地評価差額金	55,912千円	その他有価証券評価差額金	713,731千円	繰延税金負債(固定)合計	769,644千円	繰延税金資産(固定)との相殺	628,678千円	繰延税金負債(固定)の純額	140,965千円	連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%	住民税均等割額	5.96%	持分法投資損益	12.97%	のれん償却額	6.88%	評価性引当額の増加	24.66%	その他	1.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.60%
貸倒引当金	15,163千円																																																																																																																																												
未払費用	51,347千円																																																																																																																																												
未払事業税	17,622千円																																																																																																																																												
商品引当金	17,154千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	209,883千円																																																																																																																																												
その他	24,485千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	335,657千円																																																																																																																																												
評価性引当額	24,683千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	310,973千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	458,758千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	122,446千円																																																																																																																																												
投資損失引当金	24,617千円																																																																																																																																												
ソフトウェア償却費	29,617千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	138,647千円																																																																																																																																												
土地減損損失	83,489千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,186,041千円																																																																																																																																												
その他	53,640千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	3,097,260千円																																																																																																																																												
評価性引当額	2,470,774千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	626,485千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	623,681千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	2,803千円																																																																																																																																												
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	879,862千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	935,775千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	623,681千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	312,093千円																																																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																																																																												
住民税均等割額	2.08%																																																																																																																																												
子会社株式売却益	3.12%																																																																																																																																												
持分法投資損益	2.57%																																																																																																																																												
評価性引当額	25.58%																																																																																																																																												
その他	0.19%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.09%																																																																																																																																												
貸倒引当金	92,709千円																																																																																																																																												
未払費用	49,310千円																																																																																																																																												
未払事業税	3,154千円																																																																																																																																												
商品引当金	13,845千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	208,854千円																																																																																																																																												
その他	40,034千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)小計	407,908千円																																																																																																																																												
評価性引当額	115,294千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	292,614千円																																																																																																																																												
退職給付引当金	490,014千円																																																																																																																																												
貸倒引当金	116,900千円																																																																																																																																												
投資損失引当金	27,421千円																																																																																																																																												
ソフトウェア償却費	15,842千円																																																																																																																																												
投資有価証券評価損	252,075千円																																																																																																																																												
土地減損損失	83,489千円																																																																																																																																												
繰越欠損金	2,062,338千円																																																																																																																																												
その他	55,206千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)小計	3,103,288千円																																																																																																																																												
評価性引当額	2,465,409千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	637,878千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	628,678千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の純額	9,199千円																																																																																																																																												
土地評価差額金	55,912千円																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	713,731千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	769,644千円																																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	628,678千円																																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	140,965千円																																																																																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%																																																																																																																																												
住民税均等割額	5.96%																																																																																																																																												
持分法投資損益	12.97%																																																																																																																																												
のれん償却額	6.88%																																																																																																																																												
評価性引当額の増加	24.66%																																																																																																																																												
その他	1.14%																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.60%																																																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201,840	368,795	570,636	570,636	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	570,636	26,216,147
営業費用	11,706,992	16,998,156	28,705,149	570,636	28,134,512
営業損失()	1,129,782	788,582	1,918,365	-	1,918,365
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,985,446	3,583,917	6,569,364	11,323,356	17,892,720
減価償却費	159,684	228,097	387,781	-	387,781
減損損失	5,945	1,746	7,691	-	7,691
資本的支出	217,748	391,684	609,432	-	609,432

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,128,142	24,195,119	34,323,262	-	34,323,262
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105,780	138,774	244,555	244,555	-
計	10,233,922	24,333,894	34,567,817	244,555	34,323,262
営業費用	10,394,187	25,143,961	35,538,148	244,555	35,293,593
営業損失	160,264	810,066	970,330	-	970,330
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	2,201,586	5,961,449	8,163,035	9,727,526	17,890,562
減価償却費	173,144	366,014	539,158	-	539,158
減損損失	4,788	1,927	6,715	-	6,715
資本的支出	55,050	486,865	541,916	-	541,916

(注) 1. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社及び子会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,323,356千円

当連結会計年度 9,727,526千円

2. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機、ファクシミリ、パーソナルコンピュータ、複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信サービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web 関連 セキュリティ関連 その他

3. 会計方針の変更

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が28,000千円増加しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより、ネットワーク関連事業の営業費用及び営業損失が7,853千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)フリード	東京都品川区	541,131	情報通信 機器販売 通信サービス	(所有) 直接19.4	兼任 1名	当社商品の販売	資金の貸付	250,000	短期貸付金	50,000

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)フリードは、同社の第三者割当増資により、当連結会計年度末現在では、関連当事者ではなくっております。

なお、上記の取引金額は、同社が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

3. 取引条件及び取引条件決定方針等

資金の貸付については、短期プライムレート等市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 557.02円	1株当たり純資産額 482.34円
1株当たり当期純損失金額 100.62円	1株当たり当期純損失金額 38.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,387,650	530,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,387,650	530,360
期中平均株式数(株)	13,790,995	13,764,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,187個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社リンクアップ (連結子会社)	第1回無担保社債	平成16年 11月30日	-	20,000 (10,000)	0.76	なし	平成21年 11月30日
合計	-	-	-	20,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,726,339	2,635,467	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,200	203,008	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,300	184,886	2.5	平成21年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(未払金・長期未払金)				
延払購入の債務				
1年以内返済	2,425	548	3.7	-
計	2,812,264	3,023,910	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,784	27,950	25,208	17,144

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,613,333		1,128,359	
2.受取手形	4	19,410		10,860	
3.売掛金	3	1,865,963		1,581,370	
4.商品		177,682		154,391	
5.貯蔵品		76,182		78,551	
6.前払費用		129,403		103,896	
7.立替金	3	220,074		292,617	
8.繰延税金資産		95,940		81,572	
9.関係会社短期貸付金		1,194,516		1,913,863	
10.未収入金	3	600,533		950,976	
11.その他		149,660		113,059	
貸倒引当金		57,847		58,576	
流動資産合計		6,084,851	34.7	6,350,940	38.8
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		393,924		365,617	
減価償却累計額		213,308	180,616	221,803	143,814
2.車両運搬具		211		211	
減価償却累計額		132	78	186	24
3.器具備品		625,388		648,920	
減価償却累計額		372,462	252,925	455,813	193,107
4.土地			44,640		44,640
5.建設仮勘定			13,002		-
有形固定資産合計		491,263	2.8	381,586	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		559,941		487,690	
2. ソフトウェア		364,664		307,491	
3. 電話加入権		16,274		9,670	
無形固定資産合計		940,880	5.4	804,852	4.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1.5	4,140,525		3,208,338	
2. 関係会社株式		5,251,944		5,055,595	
3. 出資金		130		130	
4. 長期貸付金		46,551		34,845	
5. 関係会社長期貸付金		215,000		-	
6. 破産更生債権等		121,520		174,551	
7. 長期前払費用		61,800		160,662	
8. 差入保証金		551,032		521,346	
9. その他		26,013		27,975	
貸倒引当金		342,647		160,888	
投資損失引当金		60,500		189,966	
投資その他の資産合計		10,011,370	57.1	8,832,590	54.0
固定資産合計		11,443,514	65.3	10,019,029	61.2
資産合計		17,528,366	100.0	16,369,970	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1.3	1,494,105		1,370,804	
2. 短期借入金	5	2,000,000		1,850,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	1	33,200		33,200	
4. 未払金	3	847,644		610,295	
5. 未払費用		510,508		453,433	
6. 未払法人税等		41,472		44,554	
7. 前受金		50,455		65,352	
8. その他		62,564		104,514	
流動負債合計		5,039,951	28.7	4,532,155	27.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	50,200		17,000	
2. 繰延税金負債		255,651		58,294	
3. 退職給付引当金		1,019,422		1,099,410	
固定負債合計		1,325,274	7.6	1,174,705	7.2
負債合計		6,365,225	36.3	5,706,860	34.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,150,294	23.7	4,150,294	25.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,014,294			4,014,294	
資本剰余金合計			4,014,294	22.9	4,014,294	24.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		205,893			205,893	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,000,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		573,288			315,090	
利益剰余金合計			1,779,182	10.2	1,520,983	9.3
4. 自己株式			62,352	0.4	62,352	0.4
株主資本合計			9,881,419	56.4	9,623,221	58.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,281,721		1,039,888	
評価・換算差額等合計			1,281,721	7.3	1,039,888	6.3
純資産合計			11,163,140	63.7	10,663,109	65.1
負債純資産合計			17,528,366	100.0	16,369,970	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 機器関連売上高		10,445,063			9,997,884		
2. ネットワーク関連売上高		2,612,182	13,057,245	100.0	2,902,166	12,900,050	100.0
売上原価							
1. 機器関連売上原価		6,569,639			6,223,263		
2. ネットワーク関連売上原価		1,283,405	7,853,044	60.1	1,097,080	7,320,343	56.7
売上総利益			5,204,201	39.9		5,579,707	43.3
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		15,311			37,250		
2. 給料手当		3,207,415			2,970,875		
3. 退職給付費用		373,985			345,164		
4. 福利厚生費		427,123			371,970		
5. 減価償却費		94,887			93,273		
6. 賃借料		548,909			539,424		
7. 委託業務費		606,475			573,617		
8. その他		1,355,315	6,629,423	50.8	1,276,094	6,207,671	48.2
営業損失			1,425,222	10.9		627,963	4.9
営業外収益							
1. 受取利息	1	16,145			53,237		
2. 受取配当金	1	333,479			260,531		
3. その他		27,140	376,765	2.9	27,214	340,983	2.7
営業外費用							
1. 支払利息		17,730			39,244		
2. 投資事業組合損失		9,075			48,794		
3. 貸倒引当金繰入額		10,000			-		
4. その他		637	37,443	0.3	143	88,182	0.7
経常損失			1,085,900	8.3		375,162	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	324			-		
2. 投資有価証券売却益		563,007			1,751,611		
3. 関係会社株式売却益		171,653			88,408		
4. その他		-	734,984	5.6	19,478	1,859,497	14.4
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	44,103			92,067		
2. 投資有価証券評価損		-			591,555		
3. 投資有価証券売却損		-			18,519		
4. 投資事業整理損		615,000			550,377		
5. 投資損失引当金繰入額		10,500			164,466		
6. 減損損失	4	7,691			6,604		
7. その他		-	677,294	5.2	45,095	1,468,687	11.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,028,210	7.9		15,647	0.1
法人税、住民税及び事業 税		23,182			25,982		
過年度法人税等戻入額		18,250			10,346		
法人税等調整額		28,665	23,733	0.2	17,078	1,442	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			1,004,477	7.7		17,090	0.1

売上原価明細書
機器関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		322,693			177,153		
2. 当期機器仕入高		4,815,478			4,567,724		
合計		5,138,172			4,744,877		
3. 機器期末たな卸高		177,153	4,961,019	75.5	141,366	4,603,511	74.0
労務費							
1. 給料手当		461,101			369,359		
2. 退職給付費用		25,518			24,493		
3. その他		68,766	555,386	8.4	57,485	451,339	7.3
外注費			890,940	13.6		1,028,692	16.5
経費							
1. 賃借料		75,397			67,810		
2. その他		86,895	162,292	2.5	71,910	139,720	2.2
当期売上原価			6,569,639	100.0		6,223,263	100.0

(注) 機器の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

ネットワーク関連売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
機器原価							
1. 機器期首たな卸高		-			528		
2. 当期仕入高		328,922			304,386		
合計		328,922			304,915		
3. 機器期末たな卸高		528	328,393	25.6	13,025	291,890	26.6
支払手数料原価			225,330	17.5		168,733	15.4
労務費							
1. 給与手当		24,270			25,935		
2. 退職給付費用		1,343			1,719		
3. その他		3,619	29,233	2.3	4,036	31,691	2.9
外注費			691,906	53.9		594,953	54.2
経費							
1. 賃借料		3,968			4,761		
2. その他		4,573	8,542	0.7	5,049	9,810	0.9
当期売上原価			1,283,405	100.0		1,097,080	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 （注）						277,324	277,324		277,324	
当期純損失						1,004,477	1,004,477		1,004,477	
自己株式の取得								62,264	62,264	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	1,281,801	1,281,801	62,264	1,344,066	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	62,352	9,881,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 （注）			277,324
当期純損失			1,004,477
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額 合計（千円）	192,260	192,260	1,536,326
平成19年3月31日 残高（千円）	1,281,721	1,281,721	11,163,140

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	62,352	9,881,419	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						275,288	275,288		275,288	
当期純利益						17,090	17,090		17,090	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	-	258,198	258,198	-	258,198	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高(千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	315,090	1,520,983	62,352	9,623,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	1,281,721	1,281,721	11,163,140
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			275,288
当期純利益			17,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	241,832	241,832	241,832
事業年度中の変動額 合計(千円)	241,832	241,832	500,031
平成20年3月31日 残高(千円)	1,039,888	1,039,888	10,663,109

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。	有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から22年 車両運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。 アダプター・・・貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。営業権(のれんに相当するものは除く。)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(当事業年度220,074千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「立替金」は84,195千円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「委託業務費」(当事業年度606,475千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「委託業務費」は226,119千円であります。</p>	

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)																					
1 担保に供している資産				1 担保に供している資産																					
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																			
種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	種類	期末残高(千円)																		
定期預金	2,000	買掛金	602	定期預金	2,000	買掛金	286																		
投資有価証券	190,500	1年内返済予定の長期借入金	33,200	投資有価証券	188,400	1年内返済予定の長期借入金	33,200																		
		長期借入金	50,200			長期借入金	17,000																		
合計	192,500	合計	84,002	合計	190,400	合計	50,486																		
2 偶発債務 債務保証				2 偶発債務 債務保証																					
被保証者		保証金額(千円)	被保証債務の内容	被保証者		保証金額(千円)	被保証債務の内容																		
(株)フォーバルテレコム		620	営業取引に対する保証	(株)フォーバルテレコム		82,126	リース契約に対する保証																		
		246,380	リース契約に対する保証	(株)リンクアップ		617,280	営業取引に対する保証																		
合計		247,001		合計		699,407																			
<p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p>				<p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して82,126千円の前払リース料を提供しております。また、(株)リンクアップは、買掛金等617,280千円の債務に対して同一取引先に相殺可能な売掛金等770,201千円の債権を保有しております。</p>																					
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>186,485千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>202,231千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>224,542千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>91,668千円</td> </tr> </table>				売掛金	186,485千円	立替金	202,231千円	買掛金	224,542千円	未払金	91,668千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>287,668千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>240,992千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>109,023千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>179,565千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>76,344千円</td> </tr> </table>				売掛金	287,668千円	立替金	240,992千円	未収入金	109,023千円	買掛金	179,565千円	未払金	76,344千円
売掛金	186,485千円																								
立替金	202,231千円																								
買掛金	224,542千円																								
未払金	91,668千円																								
売掛金	287,668千円																								
立替金	240,992千円																								
未収入金	109,023千円																								
買掛金	179,565千円																								
未払金	76,344千円																								
<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,300千円</p>				<p>5 株券等貸借取引契約 投資有価証券に含まれる貸付有価証券 1,244,696千円 短期借入金に含まれる預り担保金 750,000千円</p>																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">332,405千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">44,103千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。</p>	受取利息	14,058千円	受取配当金	332,405千円	電話加入権	324千円	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	2,683千円	原状回復費等	27,003千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	44,103千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">256,984千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">28,404千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">63,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">92,067千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権 (利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額 (実質取引価額) まで減額し、当該減少額6,604千円を減損損失として計上しております。</p>	受取利息	48,307千円	受取配当金	256,984千円	(除却損) 建物	28,404千円	器具備品	282千円	原状回復費等	63,381千円	計	92,067千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権 (利用休止分)
受取利息	14,058千円																																				
受取配当金	332,405千円																																				
電話加入権	324千円																																				
(除却損) 建物	14,355千円																																				
器具備品	2,683千円																																				
原状回復費等	27,003千円																																				
(売却損) 電話加入権	59千円																																				
計	44,103千円																																				
用途	遊休資産																																				
種類	電話加入権 (利用休止分)																																				
受取利息	48,307千円																																				
受取配当金	256,984千円																																				
(除却損) 建物	28,404千円																																				
器具備品	282千円																																				
原状回復費等	63,381千円																																				
計	92,067千円																																				
用途	遊休資産																																				
種類	電話加入権 (利用休止分)																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものです。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. 借主側	1. 借主側																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,777</td> <td style="text-align: center;">6,345</td> <td style="text-align: center;">6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,777</td> <td style="text-align: center;">6,345</td> <td style="text-align: center;">6,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	6,345	6,431	合計	12,777	6,345	6,431	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">12,777</td> <td style="text-align: center;">8,900</td> <td style="text-align: center;">3,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,777</td> <td style="text-align: center;">8,900</td> <td style="text-align: center;">3,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	8,900	3,876	合計	12,777	8,900	3,876
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	12,777	6,345	6,431																						
合計	12,777	6,345	6,431																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具備品	12,777	8,900	3,876																						
合計	12,777	8,900	3,876																						
(2)未経過リース料期末残高相当額等	(2)未経過リース料期末残高相当額等																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 40,479千円	1年内 41,215千円																								
1年超 42,640千円	1年超 1,425千円																								
合計 83,119千円	合計 42,640千円																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 2,779千円	支払リース料 2,779千円																								
減価償却費相当額 2,555千円	減価償却費相当額 2,555千円																								
支払利息相当額 272千円	支払利息相当額 187千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								
2. 貸主側	2. 貸主側																								
・ 転貸リース	・ 転貸リース																								
(1)未経過リース料期末残高相当額	(1)未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 37,887千円	1年内 38,535千円																								
1年超 38,535千円	1年超 - 千円																								
合計 76,422千円	合計 38,535千円																								
(注) 当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,375,030千円	8,969,456千円	4,594,425千円
関連会社株式	280,433千円	280,000千円	433千円
合計	4,655,464千円	9,249,456千円	4,593,992千円

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	4,102,080千円	2,718,187千円	1,383,893千円
合計	4,102,080千円	2,718,187千円	1,383,893千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">64,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,940千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">414,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">250,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">246,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">512,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,681千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">879,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,651千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">1.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.26%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">13.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.31%</td> </tr> </table>	未払費用	64,912千円	貸倒引当金	19,566千円	その他	11,461千円	繰延税金資産(流動)合計	95,940千円	投資損失引当金	24,617千円	退職給付引当金	414,803千円	貸倒引当金	116,598千円	投資有価証券評価損	45,369千円	投資事業整理損	250,243千円	繰越欠損金	246,070千円	その他	38,773千円	繰延税金資産(固定)小計	1,136,474千円	評価性引当額	512,793千円	繰延税金資産(固定)合計	623,681千円	その他有価証券評価差額金	879,333千円	繰延税金負債(固定)合計	879,333千円	繰延税金負債(固定)の純額	255,651千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	1.41%	住民税均等割額	2.26%	過年度法人税等戻入額	1.78%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.08%	評価性引当額	48.69%	その他	0.88%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">43,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,572千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">68,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">447,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業整理損</td> <td style="text-align: right;">223,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">236,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">582,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,127千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">713,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,294千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">61.91%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">166.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">過年度法人税等戻入額</td> <td style="text-align: right;">66.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">659.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">445.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前期未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4.01%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.22%</td> </tr> </table>	未払費用	43,537千円	貸倒引当金	19,199千円	その他	18,835千円	繰延税金資産(流動)合計	81,572千円	投資損失引当金	68,111千円	退職給付引当金	447,350千円	貸倒引当金	47,470千円	投資有価証券評価損	157,266千円	投資事業整理損	223,948千円	繰越欠損金	236,149千円	その他	57,260千円	繰延税金資産(固定)小計	1,237,557千円	評価性引当額	582,430千円	繰延税金資産(固定)合計	655,127千円	その他有価証券評価差額金	713,422千円	繰延税金負債(固定)合計	713,422千円	繰延税金負債(固定)の純額	58,294千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金不算入の項目	61.91%	住民税均等割額	166.04%	過年度法人税等戻入額	66.12%	受取配当金等永久に益金不算入の項目	659.25%	評価性引当額の増加	445.04%	前期未払事業税	4.01%	その他	1.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.22%
未払費用	64,912千円																																																																																																										
貸倒引当金	19,566千円																																																																																																										
その他	11,461千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	95,940千円																																																																																																										
投資損失引当金	24,617千円																																																																																																										
退職給付引当金	414,803千円																																																																																																										
貸倒引当金	116,598千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	45,369千円																																																																																																										
投資事業整理損	250,243千円																																																																																																										
繰越欠損金	246,070千円																																																																																																										
その他	38,773千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,136,474千円																																																																																																										
評価性引当額	512,793千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	623,681千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	879,333千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	879,333千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	255,651千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金不算入の項目	1.41%																																																																																																										
住民税均等割額	2.26%																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	1.78%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入の項目	13.08%																																																																																																										
評価性引当額	48.69%																																																																																																										
その他	0.88%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.31%																																																																																																										
未払費用	43,537千円																																																																																																										
貸倒引当金	19,199千円																																																																																																										
その他	18,835千円																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	81,572千円																																																																																																										
投資損失引当金	68,111千円																																																																																																										
退職給付引当金	447,350千円																																																																																																										
貸倒引当金	47,470千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	157,266千円																																																																																																										
投資事業整理損	223,948千円																																																																																																										
繰越欠損金	236,149千円																																																																																																										
その他	57,260千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	1,237,557千円																																																																																																										
評価性引当額	582,430千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	655,127千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	713,422千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	713,422千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)の純額	58,294千円																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金不算入の項目	61.91%																																																																																																										
住民税均等割額	166.04%																																																																																																										
過年度法人税等戻入額	66.12%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金不算入の項目	659.25%																																																																																																										
評価性引当額の増加	445.04%																																																																																																										
前期未払事業税	4.01%																																																																																																										
その他	1.54%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.22%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 811.01円 1株当たり当期純損失金額 72.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 774.69円 1株当たり当期純利益金額 1.24円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,004,477	17,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	1,004,477	17,090
期中平均株式数(株)	13,790,995	13,764,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の 数2,636個)。概要は「第4 提出会 社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の 数2,187個)。概要は「第4 提出会 社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ディー・エヌ・エー	2,934	1,842,552
		(株)U C O M	6,250	500,000
		(株)時空	800	200,000
		(株)フォーバルクリエイティブ	1,188	82,566
		(株)フリード	8,000	73,840
		ユニファイド・サービス(株)	650	35,000
		(株)イノベイト	200	30,000
		グローバルインシュアランス(株)	200	20,000
		(株)ベンチャーコントロール	280	17,500
		京セミ(株)	2,500	15,000
		その他33銘柄	156,714	125,844
計		179,716	2,942,302	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	[投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資]		
		早稲田1号投資事業有限責任組合	2	92,336
		N V C C 中国新星1号投資事業組合	1	91,913
		Sunbridge Partners Technology Fund ,L.P.	1	75,569
		その他2銘柄	103	6,216
計		107	266,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	393,924	18,989	47,296	365,617	221,803	26,712	143,814
車輛運搬具	211	-	-	211	186	54	24
器具備品	625,388	30,516	6,983	648,920	455,813	90,052	193,107
土地	44,640	-	-	44,640	-	-	44,640
建設仮勘定	13,002	-	13,002	-	-	-	-
有形固定資産計	1,077,166	49,506	67,282	1,059,389	677,803	116,819	381,586
無形固定資産							
営業権	578,004	-	-	578,004	90,313	72,250	487,690
ソフトウェア	496,313	32,913	61,644	467,582	160,090	90,085	307,491
電話加入権	16,274	-	6,604 (6,604)	9,670	-	-	9,670
無形固定資産計	1,090,592	32,913	68,248 (6,604)	1,055,256	250,404	162,336	804,852
長期前払費用	74,200	133,567	26,200	181,567	20,905	25,971	160,662

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400,494	69,796	218,279	32,546	219,465
投資損失引当金	60,500	164,468	35,000	-	189,966

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、32,111千円は洗替、435千円は債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,803
預金	
普通預金	1,120,767
定期預金	2,000
別段預金	1,662
外貨預金	2,036
郵便為替貯金	88
小計	1,126,555
合計	1,128,359

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)U S E N	10,860
合計	10,860

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	2,670
平成20年5月	2,980
平成20年6月	2,870
平成20年7月	2,340
合計	10,860

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	230,399
(株)フォーバルテレコム	219,406
(株)クレディセゾン	186,652
オリックス(株)	129,800
シャープファイナンス(株)	62,054
その他	753,056
合計	1,581,370

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,865,963	13,545,053	13,829,646	1,581,370	89.7	46.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品名	金額(千円)
機器関連	141,366
ネットワーク関連	13,025
合計	154,391

e 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙他	1,851
ネットワーク関連機器	76,699
合計	78,551

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)リンクアップ	850,000
(株)フォーバルキャリアファーム	674,222
(株)エーゼット	167,000
(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア	68,000
(株)フォーバルテクノロジー	60,640
その他	94,000
合計	1,913,863

g 未収入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ証券(株)	312,480
シャープドキュメントシステム(株)	117,660
三井住友ファイナンス&リース(株)	72,088
(株)クレディセゾン	65,052
サクサビジネスシステム(株)	39,005
その他	344,689
合計	950,976

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)フォーバルテレコム	4,102,080
(株)リンクアップ	187,000
(株)エーゼット	140,000
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	135,891
その他	490,624
合計	5,055,595

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープドキュメントシステム(株)	429,200
サクサビジネスシステム(株)	207,930
(株)フォーバルテレコム	96,060
サンテック(株)	68,027
(株)フォーバルテクノロジー	62,463
その他	507,122
合計	1,370,804

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
三菱UFJ証券(株)(注)	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
上田八木短資(株)(注)	150,000
合計	1,850,000

(注) 株券等貸借取引による預り担保金相当額であります。

c 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,177,784
未認識数理計算上の差異	78,373
合計	1,099,410

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月18日関東財務局長に提出

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月5日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第27期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第28期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成19年7月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成20年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代政夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。